

Contents *****

特集：中国経済とチャイナナイン研究	1p
<今週の”The Economist 誌から>	
”Little Hu and the mining of the grasslands” 「小胡と大草原の炭鉱」	7p
<From the Editor> 夏の政治日程を読む	8p

特集：中国経済とチャイナナイン研究

今年の米大統領選は、今一つ盛り上がりを欠いているようです。むしろ今年下半期は、秋の共産党大会で誕生する中国の新指導部の方が、予測の困難さからいっても、世界経済への影響度からいっても、関心が高いような気がします。米大統領選挙予測を売り物としてきた本誌には辛いところですが、さりとて現実に逆らうわけにもいきません。

米大統領選挙がボクシングのようなゼロサム対決だとしたら、中国共産党の人事は9人の政治局常務委員のメンバーと序列、それぞれの職務が決まるきめ細かなレースです。いわば日本企業における役員人事のような複雑さが身上で、こういう政治現象を予測するのは日本人がもっとも適しているかもしれません。真面目な話、中国政治はド素人の筆者でさえ、ついつい「チャイナナイン予測」に熱中してしまいましたから。

●中国経済に何が起きているのか？

世界経済の先行きがいよいよ怪しくなっている。

7月16日に発表されたIMFのWEO改訂版¹は、世界経済の成長見通しが下方修正され、2012年が3.5%、2013年が3.9%となった。2011年実績が3.9%なので、3年連続で3%台ということになる。ちなみに、この3年間の先進国(Advanced Economies)は「1.6%、1.4%、1.9%」であり、新興国(Emerging and Developing Economies)は「6.2%、5.6%、5.9%」となっている。かねがね筆者は、「WEOのベースラインは世界全体が4%、先進国が2%、新興国が6%」と考えているので、3年連続でこれを下回るというのは尋常ならざる事態ということになる。

¹ <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/update/02/>

何とかしたいところだが、米国経済には「財政の崖」(Fiscal Cliff)があり、欧州経済はユーロ危機から抜け出せないでいる。わが日本経済はと言えば、2.4%(12年)、1.5%(13年)とむしろ健闘している部類だが、世界経済の牽引役には力不足であろう。

となると、嫌でも期待がかかるのは中国ということになる。先進国経済はいずれも「民主主義の罠」とでも言うべき状態に陥っており、不況に対して必要な手を打つどころか、政治機能の不全に苦しみ、いたずらに財政赤字を拡大させている。その点で、共産党独裁体制にある中国は、ある程度は世論を無視できるという有利な条件下にある²。現にリーマンショックの直後も、中国は4兆元の財政出動という思い切ったやり方で、見事に不況を乗り切ったのではなかったか。



ところがその中国経済は、4-6月期成長率の速報値が7.6%(前年比)と、3年ぶりに8%台を割り込んできた。「今年の全人代で掲げた政府目標が7.5%成長であるから問題はない」との声もよく聞くとところだが、これまで中国経済は一貫して政府目標を大きく上回ってきた経緯がある。そしてまた「保八」という言葉通り、成長率8%が国内雇用を維持する生命線だとの見方も絶えない。それが今、欧州経済の不振に伴う輸出の減少に直面し、内需も伸び悩む中で手をこまねいているように見えるのはどういうことなのか。

このところインフレ懸念も落ち着きを見せ、金融緩和の余地は生じている。6月7日には08年以來の貸出基準金利下げが行われ、預金準備率も昨年11月以降3度目の引き下げが行われている。少なくとも中国人民銀行は、ちゃんと仕事をしているようだ。

それでは財政出動はどうなのか。中央と地方を合わせた中国の財政収支は、2011年で5190億元の赤字。これは対名目GDP比で▲1.1%ということになり、ほとんど健全財政と言えるほどである。にもかかわらず、政治の動きは鈍い。やはりこれは、中国共産党の統治メカニズムに踏み込んで考えてみるほかはない。

² 尖閣問題などの対日政策については、世論を無視できなくなってしまうようである。

●政治的景気循環が原因か？

大胆で機敏な財政政策が打たれた 2008 年と、沈黙しているように見える 2012 年の違いはどこにあるのか。おそらくは中国共産党大会の「5 年周期」に原因があるのだろう。

前回の第 17 回共産党大会は 2007 年秋に行われた。地方政府の人事異動もこのときに行われている。それから 1 年後の 2008 年秋は、地方の党幹部たちが手柄を挙げたくてうずうずしていた時期であった。少しでも経済実績を上げて、自らの評価を上げたいというモチベーションがあったのだ。このことが旺盛な公共投資につながり、内需の底上げを可能にした。お陰で欧米先進国が軒並み不況に沈む中にあっても、中国は深刻な落ち込みを体験することなく、みずからの経済運営に自信を深めたのである。

ところが今回の 2012 年は、第 18 回共産党大会を秋に控えている。半年後には確実に人事異動が行われるのだから、今ここで努力をしてもその成果は後任者の手柄になってしまふ。だったら、努力すること自体が馬鹿らしい。しかもこの春には、薄来熙重慶市党委書記の失脚事件があったばかりで、迂闊なことをして党中央に睨まれたりしてもつまらない。つまり、仕事をしないことへのインセンティブが働いているのである。

かねてから関志雄氏（野村資本市場研究所）が指摘しているように、中国経済には 5 年サイクルがあって、党大会が行われる年に成長のピークが来るようになっている³。米国では、大統領選挙の前年に株価が上昇するアノマリーが知られているが、中国のそれはよりストレートな政治的景気循環といえよう。今回も法則通りに、年後半から景気が回復するのであれば問題はない。ただし、ピークを予定していた年に内外の事情が重なって景気が減速してしまうと、意外と打つ手が乏しいのではないだろうか。

そしてまた現在の胡錦濤体制は、高度成長よりは安定成長を目指しており、むしろ格差拡大などの社会的矛盾の解消を優先しているように見える。鄧小平時代に始まった改革開放路線は、「できる人から金持ちになればいい」（先富論）と説いた。そしてその目標は大方実現された。今や中国は世界第 2 位の経済大国であり、一人当たり GDP でも昨年で 5000 ドル台に到達している。その過程においては、途方もない金持ちも誕生している。

今年は 1992 年の南巡講話から 20 年目に当たる。が、それに関する記念行事が行われたという話はいずれ聞かない。「先富」は実現されたけれども、皆が豊かになったわけではない。さまざまな社会問題が生じているし、政治体制の改革も進んでない。おそらく南巡講話について、今は触れにくい国内状況なのであろう。

察するに今の中国は、次の指導体制が固まっていない微妙な時期である。そして経済政策はその重要な争点の一つである。ということは、従来のような機敏な景気対策は望みにくいと見ておく必要がある。

³ 最近では、週刊エコノミスト誌 2012 年 5 月 22 日号「5 年周期で党大会に連動 拡張的政策で景気回復へ」という記事が参考になる。

●次の「チャイナナイン」の顔ぶれは？

ということで、嫌でも中国共産党の次期体制について考えることになる。

政府に対する党の優位が憲法で明記されている中国においては、共産党内の人事が何よりも重要である。それだけに5年に1度の党大会の役割は大きく、特に最高意思決定機関である政治局常務委員会の9人（チャイナナイン）の顔ぶれが注目される。総書記といえども9人のうちの1人に過ぎず、合議制（多数決）で物事が決まる。困ったことに、①どの9人が選ばれるか、②序列はどうか、③政府のどの役職を兼ねるか、で文字通り無数の組み合わせが出来てしまうのだ。

従って、「この秋の党大会で、習近平総書記の新しい体制が発足する」ことはほぼ確実だとしても、その中身がどんな風になるかは人事の細部次第で変わってくる。あるいは、「5年後、10年後に予想される陣容」も重要になってくる。しかもこの人事は、当人たちの全人格を賭けた派閥争いであることはもとより、家族のコネや腐敗などのスキャンダル、さらには元老世代の影響力など、外からは見えにくいファクターが入り込んでくる。言ってみれば、日本企業の役員人事を予想するような複雑さがある。

模範例をひとつご紹介しよう。チャイノウォッチャーである矢吹晋氏（横浜市立大名誉教授）によるもので、これは比較的オーソドックスな読みではないかと思う。

○18期政治局常務委員予想⁴

人名	生年	年齢	経歴	系列	ポスト	現職
1. 習近平	1953年6月	59歳	07年常務委員	太子党	国家主席	胡錦濤
2. 俞正声	1945年4月	67歳	02年政治局、2期	太子党	全人代委員長	呉邦国
3. 李克強	1955年7月	57歳	07年常務委員	共青团	国務院総理	温家宝
4. 劉延東	1945年11月	67歳	07年政治局入り	共/太	政協主席	賈慶林
5. 劉雲山	1947年7月	65歳	02年政治局、2期	太子党	イデオロギー担当	李長春
6. 李源潮	1950年11月	62歳	07年政治局入り	共/太	中央書記処副主席	習近平
7. 王岐山	1948年7月	64歳	07年政治局入り	太子党	常務副総理	李克強
8. 汪洋	1955年7月	57歳	07年政治局入り	共青团	紀律検査委	賀国強
9. 張徳江	1946年11月	66歳	02年政治局、2期	太子党	政法委書記	周永康

- * 現在の9人中、習近平、李克強の2人以外は全員が年齢制限（68歳）により引退となる。両者が総書記・国家主席、国務院総理（首相）に就くのは自然な選択となる。
- * 江沢民派のベテランである俞正声、劉雲山、張徳江が昇格。対米関係担当の王岐山、初の女性メンバーとなる劉延東も入る。が、年齢制限により全員1期で退任の見込み。
- * 共青团のエースである李源潮、汪洋が順当に昇格して党内を睨む要職を占める。この二人は年齢的に2期10年の任期が可能であり、2017年以降もメンバーに残ると見られる。

⁴ 「経済倶楽部講演録」2012年7月号から

上記の読みが、完全に当たる確率はごくわずかであろう。むしろ「どのように外れるか」によって、いろんなシグナルを読みとることができる。今後の中国がどこに向かうかについて、豊富な材料を提供してくれるはずである。

●次の人事が発信するメッセージとは？

ここから先は、遠藤誉氏の近著『チャイナナイン』⁵に負う部分が大きい。同書を中心に、今後の人事のチェックポイントをいくつか拾い上げてみよう。人事とはしみじみ「神は細部に宿る」ものであって、以下「共産党人事」の面白さの一端を共有してもらえれば幸いである。

- * 国内引き締めのために、9人制の常務委員会を7人制に減らすという説がある。これができるようなら、次期体制には強いリーダーシップがあることになる。
- * 欧米で人気の高い王岐山の処遇は意見が分かれるところ。国際経済や金融の担当者として、あるいは対米交渉の窓口として評価するなら昇格は当然だが、党内の見方はそうではないかもしれない。米国政府などは、もちろん彼の昇格を望んでいるだろう。
- * 初の女性常務委員は誕生するか。紅一点の劉延東は党内に敵が少なく、中国の対外イメージ向上のためにも強く推す声があるという。ただし票数が「5対4」に分かれるときを考えると、共青团にも江沢民派にも顔が効く、という彼女の長所はかえってマイナスに働くかもしれない。
- * 張徳江は交通問題担当の副首相として、昨年的高速鉄道事故の処理に当たり、たいへんな不評を浴びた。が、江沢民の支援もあって、致命傷にはならなかった模様。遼寧省出身で、金日成総合大学への留学経験があるために、対北朝鮮政策という安全保障上の理由から生き残るとの観測も。
- * 薄熙来失脚の影響がどう出るか。薄熙来の前に重慶市党委書記を務め、文字通り犬猿の仲であった汪洋は、政敵の失脚で「当確」と見られるが、本当に「わが世の春」となるかどうか。相反する勢力から見れば、絶好の攻撃目標となるだろう。
- * 第6世代の大抜擢はあるか。胡春華（1963年4月、湖北省生まれ）、周強（1960年4月、湖北省生まれ）、孫政才（1963年9月、山東省生まれ）などが候補者となる。かつての胡錦濤がそうであったように、このタイミングで「チャイナナイン」入りすれば、2022年の「ポスト習近平」にリーチがかかる。今週のThe Economist誌（本誌P7参照）が胡春華を取り上げているが、文字通り10年後の党大会を意識してのこと。

⁵遠藤氏は中国長春市で生まれ、国共内戦の中を九死に一生を得て帰国した。中国共産党に振り回された過酷な幼少期の体験があるからこそ、「命を賭して経験に根差した中国分析を試みるのである」（終章）という。このようなチャイナウォッチャーが存在することは、日本ならではないかと思う。

こうやってみると、「チャイナナイン」を決める過程には数々の妥協が必要であることが分かってくる。おそらく、鄧小平時代のような「強い指導力」は望み薄だろう。むしろ今までがそうだったように、次期体制は経済でも安全保障でも、ときどき奇妙な「ブレ」を見せつつ政策運営を続けることになるのではないだろうか。

●次の10年、中国経済の課題とは？

考えてみれば、次の10年間の中国経済をマネージすることは並大抵の苦勞ではない。

1. この10年間、胡錦濤—温家宝体制は中国経済の高度成長を持続することに成功したものの、本来、思い描いていたような方向転換（和諧社会の実現）はできなかった感がある。むしろリーマンショックへの対応によって、「輸出主導から内需主導へ」「投資主体から消費主体へ」「国有企業から民間企業へ」といった構造調整が遅れてしまった。次の10年間は、この遅れを取り戻すことから始めなければならない。
2. 中国経済に「ルイスの転換点」が近づいている。つまり農村の余剰人口が限界に近づきつつあり、労働コストが上昇しやすくなっている。労働集約型の産業は、今後は国際競争力を失うことになるだろう。その場合、今後の経済成長は生産性の向上に求めるほかはなく、資本集約型や技術主導型の発展を目指さなければならない。
3. この間に生じる、様々な社会問題への対応が必要になる。格差の拡大、環境問題、農村の疲弊、モラルの荒廃、少数民族問題、そして過激化するネット世論などである。さらに言えば、第6世代が登場する2022年頃になると、いよいよ中国でも高齢化時代が本番を迎える。それまでに社会保障制度を整備するというのも、次期政権の重要課題ということになる。

新興国が経済成長を続けていく上で、どうしても直面する課題がある。最近、世銀やアジア銀行などが指摘している「中所得国の罠」という概念である。

たまたま日本経済は、1960年代から70年代にかけて「分厚い中間層」が育ち、この問題を比較的容易にすり抜けている。しかし普通の新興国の場合、貯蓄の不足、技術力の欠如、金融システムの不安などが「罠」になりがちだ。実は中所得国からその上を目指す場合には、「中間層の増大」「快適な都市づくり」「腐敗の抑制」「政治的透明性」など、経済政策以外のファクターが重要になってくるのである。

中国の次期政権はこれらの課題に取り組まなければならない。とりあえず「チャイナナイン」研究を通して、共産党人事のメカニズムはわれわれにも十分理解可能であることが分かった。「一党独裁の中身は人間臭い」ことが最大の収穫と言えようか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Little Hu and the mining of the grasslands”

China

「小胡と大草原の炭鉱」

July 14th 2012

***最近の The Economist 誌には”China”欄があります。今週は「小胡」こと第6世代の星、胡春華が登場しています。果たして「次の次」の指導者になれるでしょうか？**

<要約>

13世紀にジンギスカンが覇を遂げた内蒙古自治区には、美しい大草原が広がっている。近年では豊富な地下資源を求める動きが絶えず、蒙古系遊牧民の暴動に油を注いでいる。次世代の中国指導者と目される胡春華書記にとっては困難な時期である。

49歳の胡は2番目に若い地方書記だ。この秋に第5世代が党指導部に登板すれば、彼もまた出世階段を登るだろう。胡錦濤総書記と直接の親戚ではないが、両者の政治的背景の近さから「小胡」とも称される。かつてチベットでは、胡錦濤とともに少数民族の統治に心を砕いた。2022年に登板予定の第6世代指導者の中では、胡錦濤のお気に入りと目されている。内蒙古での統治が成功するかどうかは、彼の将来を左右するだろう。

2009年の就任当時は楽勝な任務と思われていた。豊富な銅、レアアース、特に石炭の需要が強かったからだ。チベットに比べれば統治は易しく、蒙古系住民は2470万の人口のうち2割以下。ところが2011年5月に、20年ぶりの抗議活動が起きた。鉱山業も不安定をもたらしている。太陽光や風力発電に必要なゲルマニウムで世界の38%の埋蔵量を誇るものの、「グリーンエネルギー」は容赦なく草原を荒らし希少な水資源を奪っている。

上空から見れば惨状は一目瞭然だ。露天掘りの炭鉱は粉塵をまき散らしている。石炭ブームが街を形成し、2007年にはジンギスカンの像がある天安門広場級の公園ができた。人民日報によれば、安く採鉱の権利を得た中国企業がそのコストを払ったという。

炭鉱と遊牧民の衝突は至る所にある。2011年5月には、漢族の運転手が遊牧民をはねて殺し、抗議活動が燃え広がった。遊牧民の子弟である高校生たちが制服で街を練り歩いた。2008年のチベットや2009年のウイグルとは違い、民族運動には至らなかった。むしろ土地所有権と環境保護、犯人の処罰を要求した。抗議ははるか南方にまで広がっている。

非漢族の反乱が広がることを恐れ、胡党書記は厳重に対処した。武装警察が配備され、大学生はキャンパスに足止めされ、中央広場も封鎖された。北京の指導者たちは、かかる対応を賞賛しただろう。警戒はなおも緩まず、内蒙古活動家も隔離されている。

他方で懐柔策にも出た。20万のモンゴル遊牧民の支持を得るべく、運転手は死刑に、助手は終身刑に処した。犠牲者の家族には補償が行われたと言う。近くの炭鉱はとりあえず閉鎖された。事件に連座した前職の党書記は、収賄の罪で終身刑に処せられた。

胡は学生たちに向かい、「多数の利益が守られねば開発は持続できない」と述べた。2008年のチベットや2009年の新疆とは大違いの対応だった。当局は海外から扇動された蜂起を非難し、遺憾の意を表することさえしなかったのだ。

地元の石炭生産が 10 倍になる、という成長ラッシュの後で、内蒙古政府は今年初めて生産を「管理する」と約束した。しかし各地域が方針に従うかどうかは未知数だ。大きな炭鉱には 10 億ドル近い投資もあり、恩恵があるために地元の期待は強い。小さな炭鉱であっても、オーナーが政府高官との関係を使って閉鎖を回避するだろう、との声もある。

遊牧民には炭鉱の利益はほとんどない。内蒙古は資源高のお陰で年率 17% の成長を遂げた。だが炭鉱労働者の多くはよそ者で、遊牧民の雇用は少ない。経済は佳境を呈しているも、漢族はモンゴル語なまりを嫌うので仕事は見つかりにくい。

牧草地を守ろうとする努力もうまくいっていない。過去 10 年に政府は遊牧民を農地や都市に定住させようとした。ただし蒙古系住民の怒りを買っている。おそらく分離独立運動には至らないだろう。貧しい北のモンゴルとの統一は望まないし、ドラマのような精神的支柱もない。だが、環境問題と土地所有権の不満は中国全土に広がっている。

「彼らは蟻のようにやってきて大地を荒らしてゆく」と現地の漢族は言う。ただし胡はそのことで、北京のお偉方の覚えが悪くなったりはしないだろう。

<From the Editor> 夏の政治日程を読む

学校などは今週末から夏休みというところが多いようです。が、国内政治はまるで学級崩壊状態。与党・民主党は離党ドミノが止まらず、官邸前の反原発デモ、オスプレイの導入問題など、永田町は騒然とした状態が続いております。

本稿執筆時点において、衆議院では民主党が 250 議席となり、過半数割れまであと 10 人少々。内閣不信任案が提出された場合の票読みは微妙です。参議院に至っては、民主党が 88 議席で自民党が 86 議席とわずか 2 議席差になっている。いつ参議院議長が入れ替わるか分からない。これでは夏休みどころではありません。

が、ちょっと待て。来週後半からはロンドン五輪が始まります。オリンピック期間中は政治休戦というのは世界的な「お約束」。どんな政治ニュースも、メダルの知らせの前には吹き飛んでしまいます。新党や新会派の立ち上げをお考えの向きは、なるべく 1 週間以内に済ませる方がいいでしょう。

<当面の政治日程>

7/27-8/12	ロンドン五輪
7月29日	山口県知事選
8月10日頃	社会保障と税の一体改革法案可決
8月13日	4-6月期QE発表
8月下旬	0増5減法案(定数是正)、特例公債法案など?
9月8日	通常国会会期末
9月末(23日?)	自民党総裁選
9月末(28日?)	民主党代表選

面白いことに、ちょうどロンドン五輪が終わる頃に、参院における「社会保障と税の一体改革法案」の審議が一段落し、粛々と可決される見込み。

それとほぼ同時期に4-6月期GDP速報値が発表されますので、「秋の補正予算」なんて話が出てきそうです。「増税を決めた直後の補正予算ってどうよ」という気もしますけれども、海外経済の不安を考えればここはやっておいて損はなし。野田首相としては、これをネタに自公との協力体制を続けようとするでしょうし、逆に野党からは不信任案や問責決議を目指す動きもでてくる。つまり求心力と遠心力が同時に働きます。

となれば、残暑の時期の8月下旬が次の政局の山場となりそうです。ハプニングがあるかもしれませんが、解散・総選挙は秋以降になるんじゃないでしょうか。

ということで、しばらく暑い日々が続きそうですが、どうか皆さま、くれぐれもご自愛のほど。

- * オフィス移転により、今週から連絡先が下記の通り変わりました。ご注意ください。
- * 次号は2012年8月3日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com